

目 次

第1章 貿易保険の種類

1. 貿易保険とは
2. 貿易保険の種類
3. 貿易一般保険の種類
 - (1) 個別保険
 - (2) 包括保険
 - (3) 個別保険と包括保険(消費財包括保険を除く)の相違点
 - (4) 包括保険の責任期間

第2章 包括保険の対象となる契約

1. 契約の形態
 - (1) 契約の分類
 - (2) 本邦企業が外国企業と締結する連名契約の取扱い
2. 貿易一般保険包括保険への対応
 - (1) 本邦貨物代金が最大の場合(輸出契約)
 - (2) 仲介貨物代金が最大の場合(仲介貿易契約)
 - (3) 役務代金が最大の場合(技術提供契約)
 - (4) 貿易一般保険の対象とならない契約例
3. 貿易一般保険包括保険(機械設備)への対応
 - (1) 包括保険特約の締結
 - (2) 日本機械輸出組合の包括保険の対象となる契約
 - ① 本邦貨物代金が最大の場合(輸出契約)
機械設備包括保険の対象貨物と非対象貨物
対象貨物と非対象貨物が混在している場合の貿易保険の適用について
 - ② 設備仲介の場合
 - ③ 複数の本邦企業の連名契約の取扱い
 - ④ 付保対象又は対象外とする選択が可能な項目・契約(オプション)

解説：保険責任開始日及び保険料に関する特約

(技提スペシャル) 追加特約

第3章 てん補危険及び金額

1. てん補危険
2. 保険責任期間
3. 保険価額
4. 保険金額
5. てん補責任額
6. てん補事由別 事故事例
7. 案件ごとに選択的に付保するリスク
 - (1) 案件ごとにてん補を選択することができるリスク（2年未満案件）
 - (2) 案件ごとの付加特約によりてん補されるリスク（2年未満案件）
 - (3) 保険金額に係わるオプション・付加特約（2年未満案件）
8. 特殊な取引形態への対応
 - (1) 海外の販売拠点を通じた取引に伴うリスクのてん補（海外子会社経由取引）
 - (2) 本邦法人の外国支店が締結した販売契約の取扱い
 - (3) スtockセールス（在庫販売）の取扱い
 - (4) SPC向け輸出案件の信用危険てん補
（プロジェクトファイナンス案件等におけるSPCの信用危険のてん補）
 - (5) 半製品を第三国などで加工した後客先に納入する契約の取扱い
 - (6) 委託販売契約等の取扱い
 - (7) 輸出貨物の持ち帰り修理の取扱い
 - (8) 従契約者（サブ・コントラクター）が負う主契約（メイン・コントラクト）上のリスクのてん補「共同保険」

第4章 包括保険の申込

1. 日本機械輸出組合への包括保険申込の依頼
 - (1) 案件の種類
 - (2) 機械設備包括保険の申込手続による区分
 - (3) 提出時期
 - (4) 申込方法・提出書類等
 - (5) 重要事項説明書（包括保険用）
2. 日本貿易保険への包括保険の申込
3. 包括保険の申込の遅滞・脱漏

4. 安全保障貿易管理による申込の取扱い
5. 申告すべき事項
 - (1) 告知義務
 - (2) 贈賄防止に係る誓約及び申告義務
 - (3) 他の保険契約の通知義務
 - (4) 案件ごとのオプション項目
 - (5) 予め内諾を要する案件
6. 包括保険契約の修正・取消・訂正内変
7. 申込後に通知等を要する案件
 - (1) エスカレーションクローズ付き輸出契約等
 - (2) 長期保守契約（LTSA: Long Term Service Agreement）
 - (3) 表示通貨と異なる通貨による決済条件付輸出契約等
 - (4) 決済方法について買手側の選択権を認めている輸出契約等
 - (5) 信用供与契約を伴う輸出契約等

参考：海外商社名簿に関する手続に必要な書類一覧

参考：一般案件手続 依頼書等記載例

解説：輸出契約等の要件

解説：輸出契約等を証する書類の形態と契約締結日

解説：包括保険の申込等に係る注意事項について（問1～問22）

貿易一般保険包括保険（輸出契約・仲介貿易契約）申込依頼書 [特定2年未満案件] 作成要領 / 申込依頼書入力例

1. 貿易一般保険包括保険(輸出契約/仲介貿易契約)申込依頼書(WEB画面)について
 - (1) 処理種別の種類と内容について 新規、変更、訂正内変、修正、取消
 - (2) 枝番について
 - (3) 履歴番号について
 - (4) 船積 No.について
 - (5) 船積処理種別について
 - (6) 決済処理種別について
 - (7) 決済方法について
 - ① 主な決済コードと決済方法について
 - ② 決済グループと保険料計算について
 - ③ 決済コードの使用上の注意点等について

2. 新規申込(処理種別「1」)の場合の入力方法について
3. 変更(処理種別「2」)の場合の入力方法について
 - (1)申込依頼書の入力必須項目について
 - (2)それ以外の項目について
 - (3)変更事由（[30 変更事由]）について
 - (4)変更事由と変更内容・申込依頼書の入力方法について
4. 訂正内変(処理種別「3」)、修正（処理種別「4」）、取消（処理種別「5」）
の場合の入力方法について
 - (1)申込依頼書の入力必須項目について
 - (2)それ以外の項目について
 - (3)訂正内変、修正、取消を行う場合の申込依頼書の入力上の注意点について
5. コード一覧表
 - (1) 受渡条件コード表
 - (2) 国コード表
 - (3) 変更事由コード表
 - (4) 主な通貨表示コード表
 - (5) 決済コード表
 - (6) 支払保証事由コード表
 - (7) 設備表示コード表
 - (8) 標準航海日数表（アジア・アフリカ・欧州）
 - (9)-1 機械設備包括保険契約台帳の見方（特定2年未満案件）
 - (9)-2 入力結果リストの見方（一般案件）
6. 申込依頼書入力例（入力例1～入力例12）
複数回の船積を入力する場合の注意事項（入力例2、8、9、12）
解説：JMC「包括保険WEBサービス」について

第5章 包括保険の引受

1. 引受の制限
 - (1) 輸出契約等の相手方による制限
 - (2) 本支店、親会社、子会社等の信用危険のてん補制限
 - (3) 仕向国、支払国又は保証国による制限 = 国別引受制限 =
 - ① 2年以上案件

② 2年未満案件

イラクが仕向国、支払国又は保証国である輸出契約等の取扱い

解説：政府開発援助等案件の貸付実行方式について

(4) 支払保証による制限

(5) バイヤー格付による制限

A. 格付とてん補の関係（2年未満案件）

B. 格付と評価基準

C. 格付の設定及び変更の流れ

解説：P格・R格等でILC決済とそれ以外の決済が混在する場合の
信用危険てん補について

(6) その他の制限

2. 基準外案件の引受（内諾の申請）

◇「親会社、子会社、支店等に対する信用危険のてん補の制限」について

第6章 保険料体系

現行保険料体系（2008年4月実施）

I. 保険料計算

1. 基本的な保険料計算式
2. 特殊な案件の保険料計算式
3. 支出費用特約
4. フルターンキー特約
5. プラント等増加費用特約
6. 技提スペシャル
7. 外貨建特約
8. 共同保険での引受
9. 500億円超案件の信用危険料率
10. プロジェクトファイナンス案件等におけるSPCの信用危険料率
11. 民間バイヤーの船積前契約キャンセルリスク

II. 枝分けの基準と枝に対する保険料計算期間の扱い

1. 枝分けの基準
2. 保険料計算期間の取扱い

III. 保険料計算期間に係る内容変更義務について

1. 機器
2. 役務
3. 追加保険料と返還保険料

IV. 旧保険料率体系について

1. 旧保険料体系の概要

解説：2年以上の延払案件に2年未満決済が含まれる場合

◇ 2年未満案件（2年以上案件の非延払部分を含む）の保険料計算期間の取扱い
（新規）

（内容変更時）

- ① 契約の一部を延長する場合の取扱い
- ② 船積後保険料計算期間の取扱い
- ③ 算出パターン例

第7章 保険契約の内容変更

1. 保険契約の内容変更

- (1) 「重大な内容変更等」の概要
枝分け、部分延長、短縮の可否について
- (2) 「重大な内容変更等」の通知の時期
- (3) 引受基準適用日
- (4) エスカレーション条項付契約の取扱い

解説：2014年9月以前の保険契約の内容変更の取扱い

解説：変更事由が複数存在する際の登録方法

2. 確定の通知（2年以上案件）

- (1) 通知方法について
- (2) 「確定通知書」の提出時期

第8章 保険事故

1. 保険事故の発生

- (1) 船積前（船積不能事故）
- (2) 船積後（代金回収不能事故）

(3) 保険事故に関連する起点となる日

- ① てん補事由発生日
- ② 保険事故発生日
- ③ 保険事故確定日

2. 被保険者の義務

- ① 指示に従う義務
- ② 債権保全義務
- ③ 損失を受けるおそれが高まる事情発生のお知らせ義務
- ④ 損失等発生のお知らせ義務
- ⑤ 損失の防止軽減等の義務
- ⑥ 入金のお知らせ義務
- ⑦ 調査に応ずる義務

第9章 保険金請求

1. 船積前（船積不能事故）

(1) 保険金の請求

- ① 保険金請求書の提出
- ② 保険金請求期限
- ③ 損失額及び保険金の計算

(2) 保険金の支払

(3) 貨物処分価格の査定

2. 船積後（代金回収不能事故）

(1) 保険金の請求

- ① 保険金請求書の提出
- ② 保険金請求期限
- ③ 決済期限前の請求
- ④ 損失額及び保険金の計算

(2) 保険金の支払

(3) 換算率

(4) 免責事項、不払い、返還、解除

第10章 回収

1. 回収制度の概要
2. 保険代位（債権代位）
3. 回収の主体
 - (1) 権利行使等の委任
 - (2) サービス回収と被保険者回収
4. 回収に関する義務
5. 回収金納付義務
 - (1) 回収金納付の概要
 - (2) 回収金の日本貿易保険への納付額
 - (3) 換算率 — 外貨建回収金納付 —
6. 回収金の配分及び回収費用の負担
 - (1) 「保険金請求後」の回収費用の負担
 - (2) 「保険金請求前」の回収費用の負担
7. 回収行為の終了

貿易一般保険包括保険（機械設備）Q&A

- Q1 全額前金決済の付保義務とてん補範囲
- Q2 現地における納入済機器の修理契約
- Q3 半製品を第三国又は現地で加工した後に納入する契約
- Q4 日本法人の海外支店が締結した契約に対する付保
- Q5 海外子会社等を経由する取引に対する付保
- Q6 外貨建特約における適用レート
- Q7 政府系機関の一方的キャンセルと契約書のキャンセル条項
- Q8 契約発効前の保険申込の取扱い
- Q9 船積完了後の付保申込
- Q10 機器の調達先が未定の場合の取扱い
- Q11 L/Cが分割して発行される場合の申込時期
- Q12 補修部品の供給を伴う長期保守契約（LTSA）の取扱い
- Q13 船積が複数回にわたる場合の取扱い
- Q14 月末締め翌月払いとなる決済条件の取扱い
- Q15 申込時の選択コードに誤りがあった場合の取扱い

- Q16 保証国と保証人の取扱い
- Q17 無償資金協力案件において国内法人を代理人とする契約の取扱い
- Q18 契約相手方と支払人が異なる場合の取扱い
- Q19 契約相手方が連帯債務を負う契約の信用危険の適用料率
- Q20 リボルビングL/Cの取扱い
- Q21 船積後信用危険の保険料計算期間の考え方
- Q22 保険料計算に「期間MS」を適用する決済方法
- Q23 追加オーダーの申込に関する取扱い
- Q24 契約のアmendを伴わない決済期限の延長手続
- Q25 船積延期に伴う貿易保険の延長手続について
- Q26 契約キャンセルによる保険料の返還
- Q27 契約変更により裾切金額未満になった場合の取扱い
- Q28 船積完了後の客先への引渡前に発生した保険事故の取扱い
- Q29 輸出者とメーカーに損失分担契約がある場合の取扱い
- Q30 被保険者の責めに帰すべき事由による保険契約の無効等
- Q31 日本貿易保険への回収委任について

(巻末資料)

- ・ 貿易一般保険包括保険（機械設備）に係る主な制度改正等一覧
- ・ 解説：日本貿易保険 Webサイトのアーカイブの閲覧について
- ・ 貿易一般保険関係 法令・規程類一覧
- ・ 索引（五十音順）
- ・ 日本機械輸出組合（JMC）本部及び支部 所在地

分冊：関係規程類

- ・ 貿易一般保険関係 法令・規程類一覧
- ・ 貿易一般保険約款
- ・ 貿易一般保険包括保険(機械設備)に関する規約
- ・ 貿易一般保険包括保険（機械設備）特約書（一部編集）
 - 附帯別表第2（設備表示コード）
 - 附帯別表第2 附表（対象貨物HSコード）
- ・ 貿易一般保険包括保険(機械設備)追加特約書
 - 追加対象貨物HSコード 第1表
 - 追加対象貨物HSコード 第2表
- ・ 貿易代金貸付保険包括保険（2年以上）の保険契約の保険料の納入に関する特約書
- ・ 貿易一般保険包括保険(機械設備・鉄道システム・船舶：特定2年未満案件)手続細則
- ・ 貿易一般保険包括保険(機械設備・鉄道システム・船舶：一般案件)手続細則
- ・ 貿易一般保険運用規程（一部略）
- ・ フルターンキー契約における輸出貨物等について生じた損失に係る貿易一般保険の取扱いについて
- ・ 支出費用に係る貿易一般保険の取扱いについて
- ・ 輸出契約等の一方的な破棄等に係る貿易一般保険の取扱いについて
- ・ プラント等増加費用に係る貿易一般保険の取扱いについて
- ・ 貿易一般保険（外貨建対応方式）特約書
- ・ 貿易保険の保険料率等に関する規程(一部略)
- ・ 貿易保険に係る保険契約締結の内諾について
- ・ 貿易保険の保険契約等に係る提出書類の期限の取扱いについて
- ・ 貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン
- ・ 共同保険の取扱いについて
- ・ 海外商社名簿について
- ・ 海外商社の与信管理について
- ・ 海外商社名簿及び与信枠関係手続細則
- ・ 貿易一般保険包括保険(2年未満案件)の引受基準について
 - 日本機械輸出組合 日本鉄道システム輸出組合 日本船舶輸出組合
- ・ 貿易一般保険包括保険又は貿易代金貸付保険包括保険のうち、
 - 決済期間又は償還期間が2年以上の案件の引受けの制限等について
- ・ 重要事項説明書 貿易一般保険包括保険（機械設備・鉄道システム・船舶・鋼材）